瀬戸内町飲食・観光業等緊急支援金 交付要綱

(趣旨)

第1条 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、諸般の自粛活動等に伴う売上の急減により経済的打撃を受けた瀬戸内町内の商工業者に対して、予算の定めるところにより予算の範囲内で支援金を給付する。

(給付対象事業者等)

第2条 給付対象事業者(以下、対象事業者)は、瀬戸内町内に店舗を有する商工業者(令和2年3月1日現在)の方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動自粛等の影響により、令和2年3月～4月のいずれかの月の売上が、前年同月比で 15%以上の減収があった事業者で、申請後も事業を継続して行う予定の方とし、下記のいずれかに該当する方とする。

(1) 瀬戸内町商工会会員で、「飲食業」「観光業」「それ以外の商工業」を営む方

※公共工事を受注している事業所等、コロナによる影響がない商工業者は申請不可とする。

(2) 瀬戸内町商工会未加入者で、上記1と同種の商工業者

※瀬戸内町商工会未加入でも申請できるが、商工会への加入が望ましい。

2 瀬戸内町内に店舗を有する商工業者の中で、本社(個人事業主の場合は住所)が瀬戸内町外にある商工業者は、瀬戸内町商工会員(以下、商工会)のみ申請可能とする。その場合、役場にて法人住民税や固定資産税等が記載された納税証明書の提出が出来ない場合は申請できない。

3 前年の同月の売上高については、白色申告の場合は前年1年分の売上を12で割った金額とする。

(給付の方法)

第3条 給付希望者は、申請書(様式第1号)に必要事項を記入の上、必要書類を添付し商工会に郵送または持参する。なお、3密(密閉・密集・密接)を避けるため、基本的には郵送で提出する。必要書類は下記の書類とする。

(1) 瀬戸内町飲食・観光業等緊急支援金申請書(様式第1号)

(2) 誓約書(申請書の下段に記載)

代表者の自署を必要とする。

(3) 令和2年3月・4月の売上が確認できる書類の写し

(試算表、売上台帳等。手書きの書類も可)

(4) 最新の確定申告書、決算報告書の写し

(個人事業主の場合)

青色申告の場合は、2019年の確定申告書第一表の控え(1枚)と所得税青色申告決算書の控え(2枚)を提出する。

白色申告の場合は、2019年の確定申告書第一表の控え(1枚)を提出する。

どちらの場合も、收受日付印が押されている確定申告書第一表を提出することとし、e-Taxにて申告している場合は、メール詳細の写し(1枚)を提出する。

町の税務課にて事業所得税の申告を行っている場合は、控えを持っている場合は税務課にてメール詳細をもらい提出する。控えを持っていない場合は、税務署で申告書の閲覧をして写真を撮り、「納税証明書（その2）」を取得し提出する。

町の税務課にて住民税の申告を行っている場合は、収支内訳書の写しを瀬戸内町役場にて発行し、提出する。

2019年以前に起業し2019年の決算を行っていない商工業者は、給付の対象外とする。

(法人の場合)

対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告書別表一の控え（1枚）と法人事業概況書の控え（2枚）を提出する。

收受日付印が押されている確定申告書別表一を提出することとし、e-Taxにて申告している場合は、メール詳細の写し（1枚）を提出する。

また、対象となる平成31年3月・4月の事業収入額がわかる売上台帳等の写しも一緒に提出する。

決算期の関係で直前の事業年度の確定申告書の提出が難しい場合は、平成31年3月・4月の事業収支額が分かる売上台帳等の写しを提出する。その場合は、決算終了後、確定申告書別表一の控え（1枚）と法人事業概況書の控え（2枚）を提出する。

(5) 納税証明書

個人事業主は個人事業主名、法人は法人の納税証明書を提出する。

未納がある場合は、税務課で分納誓約書を作成し商工会に写しを提出すれば支給対象となる。

(6) 身分が証明できる書類

運転免許証の写しが提出できない場合は、個人番号カード、写真付きの住民基本台帳カードの写しでも可とする。（おもて面のみ）

いずれもない場合は、住民票もしくは各種健康保険証（両面）の写しでも可とする。

(給付の特例)

第4条 2019年の確定申告書を郵送で送付した場合や税務署にて確定申告を行った場合は、控えを持っている場合は税務署にて「納税証明書（その2）」を取得し、控えとともに提出する。控えを持っていない場合は、税務署にて閲覧を行い受付印の押された書類の写真を撮影し提出する。撮影する写真は、第3条（4）に記載の書類とする。

2 開業から1年未満で前年同月比の比較が出来ない場合は、対象月の売上と対象月を含めない直前6ヶ月の平均売上を比べて15%以上減少していた場合は給付の対象とする。開業してから6ヶ月に満たない場合は、開業から対象月を含めない直前までの平均売上と比較する。その場合は、様式第1号に代えて瀬戸内町飲食・観光業等緊急支援金申請書（要綱第4条2 適用事業所用）（様式第2号）を提出し、開業届及びそれぞれの月の売上が分かる書類を提出する。なお、確定申告を提出している場合は開業届ではなく確定申告書を提出する。

(給付額)

第5条 給付額は一律10万円とする。ただし、個人もしくは法人内で複数の事業を行っている場合も10万円とする。なお、1商工業者で申請できるのは1回のみとする。

2 同一代表者の法人や夫婦で2つ以上の法人を経営している場合、また、法人代表者と個人事業主名が同一である場合、夫婦どちらも個人事業主である場合は、どちらか一方の申請のみ可とする。

(給付金の決定及び確定通知)

第6条 瀬戸内町商工会長（以下、商工会長）は、申請があった場合はその内容を審査し、給付金の交付が適当であると認めるときは、予算の範囲内において給付金の交付の決定及び給付を確定し、対象事業者に対して瀬戸内町飲食・観光業等緊急支援金決定通知書（様式第3号、様式第4号）により通知するものとする。なお、振込による場合は様式第3号、現金による場合は様式第4号を使用する。

(給付金の支払)

第7条 商工会長は、交付の決定及び給付が確定した場合は速やかに対象事業者に支給する。現金による支給の場合は、支給の際に瀬戸内町飲食・観光業等緊急支援金受領確認簿（様式第5号）に必要事項を記入し、押印する。

(対象事業者の管理について)

第8条 商工会長は、対象事業者の情報を瀬戸内町飲食・観光業等緊急支援金受付名簿（様式第6号）に入力し保存する。

(給付金の返還)

第9条 商工会長は、対象事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その者に係る給付金交付の決定を取り消し、又は既に交付した給付金の返還を命ずることができる。

- (1) 申請書の記載に虚偽の記載をした場合。
- (2) 売上高の確認等について関係公簿の閲覧等により調べた結果、虚偽があった場合。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、取り消し又は返還に値する理由が発覚したとき。

(給付金の条件変更)

第10条 商工会長は、予算の範囲内であれば申請期間中に対象事業者の条件を変更することができる。

(その他)

第11条 この要綱に記載していない事柄については、瀬戸内町と協議し商工会長が決定する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和2年5月1日から施行する。